

令和3年度

全国農業委員会会長代表者集会

令和3年12月2日（木）
東京・メルパルクホール

主 催
全国農業委員会ネットワーク機構
一般社団法人 全国農業会議所

農業委員会憲章

私たち農業委員会は、農業・農村を守り、その健全な発展に寄与するため、法令遵守と高い倫理観を持ち、農業委員と農地利用最適化推進委員が一体となって、以下の憲章を遵守することを誓います。

一、 農業委員会は、

農業・農村の代表として、
食料・農業・農村基本計画の実現に努め、
国民の期待と信頼に応えます。

一、 農業委員会は、

食料の自給率と自給力を維持・向上させるため、
適正な農地行政に努め、
優良農地の確保と効率利用を進めます。

一、 農業委員会は、

農地利用の最適化をめざし、
担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・
解消、新規参入の促進に努めます。

一、 農業委員会は、

認定農業者や新規参入者等の意欲ある担い手の
育成・確保と経営支援を強化し、
農業・農村の持続的発展に努めます。

一、 農業委員会は、

暮らしと経営に役立つ情報の収集・提供に努め、活力ある農
業と農村社会をめざします。

目 次

1. 要請決議・申し合わせ決議

(1) 要請決議

第1号議案

「人・農地など関連施策の見直し」に関する要請決議（案） 6

(2) 申し合わせ決議

第2号議案

「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に 10
関する申し合わせ決議(案)

第3号議案

「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議(案) 17

2. 活動事例報告・基調講演

(1) 活動事例報告

「農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録の取り組み」 22
佐賀県神埼市農業委員会 西村 睦雄 会長

(2) 基調講演

「地域まるっと中間管理方式の導入について」 34
魅力ある地域づくり研究所代表：可知 祐一郎氏
(元 愛知県農地中間管理機構理事長)

令和３年度全国農業委員会会長代表者集会 次第

１．開 会

２．主 催 者 挨 拶

３．来 賓 挨 拶

４．運 営 委 員 長 報 告

５．農 業 委 員 会 憲 章

６．要請決議・申し合わせ決議

（１）要請決議

第１号議案

「人・農地など関連施策の見直し」に関する要請決議（案）

（２）申し合わせ決議

第２号議案

「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に関する申し合わせ決議（案）

第３号議案

「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議（案）

７．ガ ン バ ロ ー 三 唱

８．活動事例報告・基調講演

（１）活動事例報告

「農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録の取り組み」

佐賀県神埼市農業委員会 西村 睦雄 会長

（２）基調講演

「地域まるっと中間管理方式の導入について」

魅力ある地域づくり研究所代表：可知 祐一郎 氏

（元 愛知県農地中間管理機構理事長）

９．閉 会

令和３年度全国農業委員会会長代表者集会 実施方法について
(新型コロナウイルス感染対策を踏まえた実施方法)

令和３年12月2日（木）
全 国 農 業 会 議 所

1. 本代表者集会は、会場への直接参加とリモート参加による併用開催。リモート参加についてはYouTube(ユーチューブ)によるライブ配信（視聴のみ）のため、視聴者からの質問等の受け付けはできません。
2. 会場は、入口専用と出口専用に分けています。入口では、手指消毒と体温測定を実施してから入場していただきます。発熱を示す参加者がいた場合には、入場をご遠慮いただき、同行の事務局及び全国農業会議所事務局と相談し帰宅等の対応を協議するものとします。
また、来賓には専用の出入口を定め、事務局職員を設置する。
3. 会場内ではマスク着用をお願いします。
4. 開会中は、間隔をあけて着席してください。（着席不可の印を用意）
5. 発言等については、原則、演台・司会席のみとし、アクリル板を設置し、飛沫拡散防止に努めています。
6. 感染対策のため、参加者の会場内での質問等の発言は控えていただきますようお願いします。なお、基調講演等への質問等には、資料内に質問用紙を配布していますのでご記入ください。会場参加者の質問はご記入いただいた用紙を回収し、リモート参加者は後日事務局を通じて受け付けて回答します。
7. 開会中、参加者に対して、気分が悪くなった場合には速やかに事務局に知らせていただくようお願いします。
8. 会場内を含め敷地内も禁煙です。

以上

要請決議

【第 1 号議案】

「人・農地など関連施策の見直し」に関する

要請決議（案）

【第1号議案】

「人・農地など関連施策の見直し」に関する要請決議（案）

1. 「人・農地プラン」の法定化に当たって

（1）法定化する「人・農地プラン」の内容等について

「人・農地プラン」の法定化に当たっては、農地の集積・集約化を進めるため、将来の農地利用の在り方を示した地図（目標地図）を明確化すること。

（2）「人・農地プラン」の策定・決定等について

市町村は「人・農地プラン」の策定に当たり、農業委員会及び関係機関の意見を十分聴取すること。また、農業委員会ネットワーク機構が担い手の情報を収集し市町村に提供できる仕組みを強化すること。

特に「目標地図」については農業委員会が農業の現場で収集した農地情報を十分尊重し策定すること。さらに「目標地図」に位置づけられた農地について農地バンクは原則としてもれなく引き受けること。

（3）「農地利用最適化取組集中実施期間」の設定と推進体制の整備について

「人・農地など関連施策の見直し」を踏まえ改正された関連法の施行後5年間を「農地利用最適化取組集中実施期間」に位置づけ、「人・農地プラン（目標地図）」の実現に向けて農地の利用関係の調整等に重点的に取り組むこととすること。

このような取り組みを専属的に担う人材として市町村・農業委員会・農業委員会ネットワーク機構に専任で業務を行う職員等を設置すること。

2. 「担い手への農地の集積・集約」に向けて

今般の「人・農地など関連施策の見直し」に当たり、今後の担

い手への農地の集積・集約に向けた目標設定の際の対象農地や担い手の範囲を農業・農村現場の実態を踏まえ明確にすること。

3. 農村地域の持続的土地利用の推進

担い手の高齢化・減少により農地の集積・集約化の推進が困難な中山間地域等において、持続的な土地利用の観点から地域の話し合いをベースに放牧等の粗放的な農地利用を含めた農用地の保全活動を計画的に推進するための制度的な仕組みを構築すること。

その際、農地中間管理機構関連農地整備事業の内容の拡充や要件緩和を図ること。また、農用地区域の用途区分の詳細設定の措置を講じること。

加えて、地域の話し合いによる農山漁村発イノベーション施設等の整備については、農業上の土地利用との調整を十分に図りつつ対応すること。

4. 有機農業の取組面積の拡大に向けて

「みどりの食料システム戦略」による2050年までに有機農業の取組面積を全耕地面積の25%（100万[㌥]）とする目標の実現に向けた取り組みについて、「人・農地など関連施策の見直し」（人・農地プランの法定化による目標地図の作成等）との整合性に留意して推進すること。

5. 機動的な農業委員会組織の運営について

今般の「人・農地など関連施策の見直し」を積極的に推進していくため、農業委員会活動の機動性を発揮する観点から農業・農村の実態を踏まえ農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置のあり方について検討するとともに、農業委員の認定農業者過半要件について省令で定める例外要件の緩和について検討すること。

申し合わせ決議

【第2号議案】

「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」
の推進に関する申し合わせ決議(案)

【第3号議案】

「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ
決議(案)

【第2号議案】

「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に 関する申し合わせ決議（案）

われわれ農業委員会組織は、「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」に取り組み、地域農業の持続的な発展に向けてまい進している。

令和元年度以降、農業委員・農地利用最適化推進委員は、「人・農地プラン」を実質化するため、「農地所有者等の意向把握」と「集落での話し合いへの参加」に積極的に取り組んできた。

農林水産省は本年5月に取りまとめた「人・農地など関連施策の見直し」において、「人・農地プランの法定化」、その際の「農業委員会が現場で収集した農地等情報の活用」、「農地バンクの貸借の運用の抜本的見直し」等、農業委員会組織が取り組んでいる「農地利用の最適化」の成果と課題を踏まえた意見・提案を受け止めた内容となっている。

農業委員会組織はこの流れを加速するため、改正農業委員会法施行5年経過を踏まえ下記により、「新たな農地利用最適化」に取り組むことをここに申し合わせ決議する。

記

1. 農地利用最適化活動を加速する活動と成果目標を設定しよう

（1）意欲的な活動と成果の目標を設定しよう

改正農業委員会法の施行5年経過を踏まえ、農地利用最適化の更なる活動の強化に向けて、農業委員会系統組織における統一的な取組として、全国全ての農業委員会で意欲的な成果目標と活動目標を設定するとともに活動の進捗管理を徹底しその実現を目指すこと。

（2）日常的な農地の見守り、農家への声掛けを活動の起点に位置づけよう

農地利用最適化活動について農地の見回り等の「農地の見守り活動」や仲間の農家等の声に耳を傾ける「農家への声掛け活動」等の日常活動を「新たな農地利用最適化」活動の起点として明確に位置付け取り組むこと。

(3) 活動記録簿の記帳と農業委員会活動の公表を徹底しよう

全ての農業委員・農地利用最適化推進委員が農地利用最適化の取り組みを活動記録簿に記帳し、定期的に集計・点検・評価するとともに、その結果を公表し、農業委員会活動への周知と理解の増進に努めること。

2. 「人・農地プラン」による農地利用の最適化に全力で取り組もう

(1) 「人・農地プラン」の実現に取り組もう

- ① 「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体等への農地の利用調整やマッチングに積極的に取り組むこと。
- ② 併せて、担い手同士の話し合いを推進し、農地の利用権交換等の手法による、農地の集約化の取り組みを強化すること。
- ③ 「人・農地プラン」の法定化における「目標地図」の実現に向け、地域の農地の出し手・受け手の意向把握の取り組みを一層強化すること。
- ④ 農地情報公開システムのデータの適時更新に取り組むこと。

(2) 農地中間管理機構との連携を強化しよう

- ① 農業委員会が把握した農地の利用意向等の情報を確実に農地中間管理機構と共有し、農地中間管理事業を通じた農地の集積・集約に結びつけること。
- ② 集落等の全ての農地を農地中間管理機構に一括貸し付ける「地域まるっと中間管理方式」の導入を検討すること。

(3) 「人・農地プラン」の作成・見直しを推進しよう

- ① 担い手不足等の理由によって「人・農地プラン」の作成が遅れている地域に対して、関係機関・団体と連携した働きかけを行うとともに、農業委員会として農業者や農地所有者等の意向把握による将来を考える機運の醸成に努めること。
- ② 農地利用の意向調査を踏まえて、農業委員会として集落の話し合い等に積極的に参加するとともに、地域農業の将来を考える機運の醸成による「人・農地プラン(目標地図)」の作成を推進すること。

3. 農業者の声、地域を「意見の提出」に取りまとめよう

(1) 地域の農業者等の意見の積み上げを図ろう

地域の農業者と農業委員会との意見交換会や座談会を実施し、農業・農村現場の課題の解決に向けた意見を積み上げること。

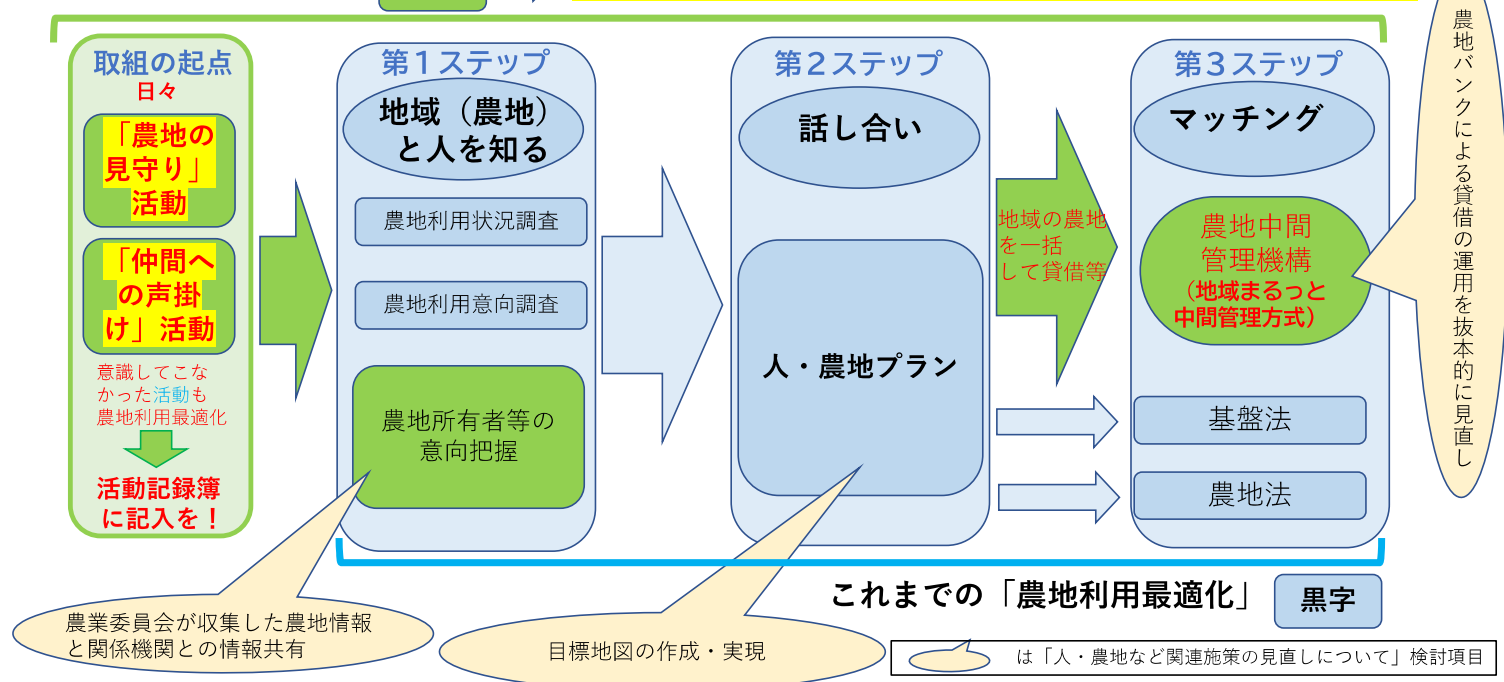
(2) 関係行政機関への「意見の提出」を徹底しよう

農地の見守りと戸別訪問等の日常活動の中から農業・農村の問題を幅広く汲み上げ、全ての農業委員会において、農業委員会法第38条に基づく市町村等行政機関に対する「意見の提出」をはじめとする政策提案や要請活動に取り組むこと。

新たな農地利用の最適化に向けて

1. 「新たな農地利用最適化」とは

「新たな農地利用最適化」 **赤字** → **新たな取組ではなく従来及び日常の取組の深掘りと見える化**



2. 「新たな農地利用最適化」における「農地利用最適化」の考え方

1. 今までの「農地利用最適化」の考え方

耕されている農地を、耕せるうちに、耕せる人につないでいく

朝、田んぼに行く際、先日貸し借りが成立した農地の耕作状況を確認した

2. 「新たな農地利用最適化」における「農地利用最適化」の考え方

①最適化活動の定義	○農地利用の最適化活動は多岐にわたる上、昼夜を問わず日常的に行われており、農業経営等の傍ら取組まれている
②活動日数の把握	○農地利用最適化の行為を行えば、1日とする

畦道を歩いていたらAさんに会い、来年から 自分の田んぼを貸したいと頼まれた。

3. 「新たな農地利用最適化」で農業委員会に求められていること

※委員一人一人の活動記録による見える化の徹底 ➡ 取組の共有と地域の気運醸成

○活動記録の記帳の徹底

農業委員会全体で実施した活動だけでなく委員各人で行った日常的な活動も必ず記録を！

これまで記録していた活動

- ・ 農業委員会総会への出席
- ・ 利用状況調査の実施
- ・ 集落座談会への参加

(組織の外部から)

見えている活動

(委員の活動と認知されている)

これまで記録しなかった活動

- ・ 地域の農地の見守り (耕作状況確認)
- ・ 近所の農家への声かけ (意向確認)
- ・ 農地の相談対応 (意向確認)

見えていない活動

(委員の活動と認知されていない)

見えていない活動があることが、「活動が分からない」、「活動をしていないのではないかと」の疑念を呼ぶ結果に

しかし実際のところ、農業委員、推進委員は、自身の営農や地域活動と一体的に地元で様々な取り組みを行っている(農地パトロールの実施日数だけをみても平均で年間39.7日)

令和3年9月 農地パトロール実態等調査より

このギャップを解消するためには……

営農や地域活動と一体となり日常的に行う活動も記録に残し、対外的に示すことが必要

4. 「新たな農地利用最適化（新運動）」における活動記録簿の記帳に向けて

新たな農地利用の起点は日々の「農地の見守り」活動・「仲間への声掛け」活動

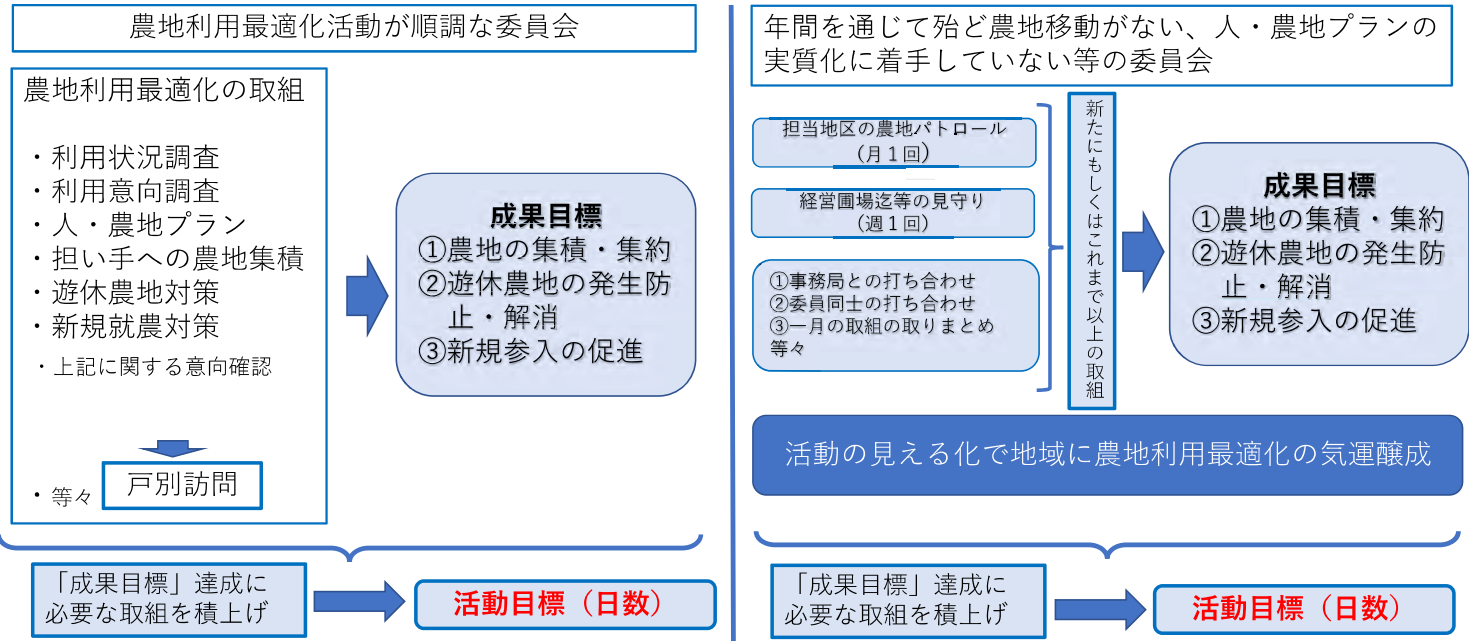
活動記録簿の記入例（法律・制度・事業の取り組み のみの記帳から赤字：農地の見守り、青字：仲間への声掛けを記帳へ）

- ①畦道を歩いていたらAさんに会い、来年から自分の田んぼを貸したいと頼まれた（担い手への農地集積）
- ②農業者年金の加入促進でBさん宅を訪問した際、Bさんの父が年金受給を機に農地を誰かに任せたいとのことだったので農地バンクを介して認定農業者のCさんに貸し付けることを進めた（担い手への農地集積）
- ③朝、田んぼの除草に行く途中で所有者に耕作の意向を確認した（農地の確認をきっかけとした意向把握）
- ④（担当地区で一番遠い）ミカン畑で収穫されていない畑をみつけた（遊休農地の発生防止・解消）
- ⑤朝、田んぼに行く際、途中の農地の耕作状況を確認した（委員が農地に行くことで、農地の状況を確認し、耕作者等の意向把握に活用可能）

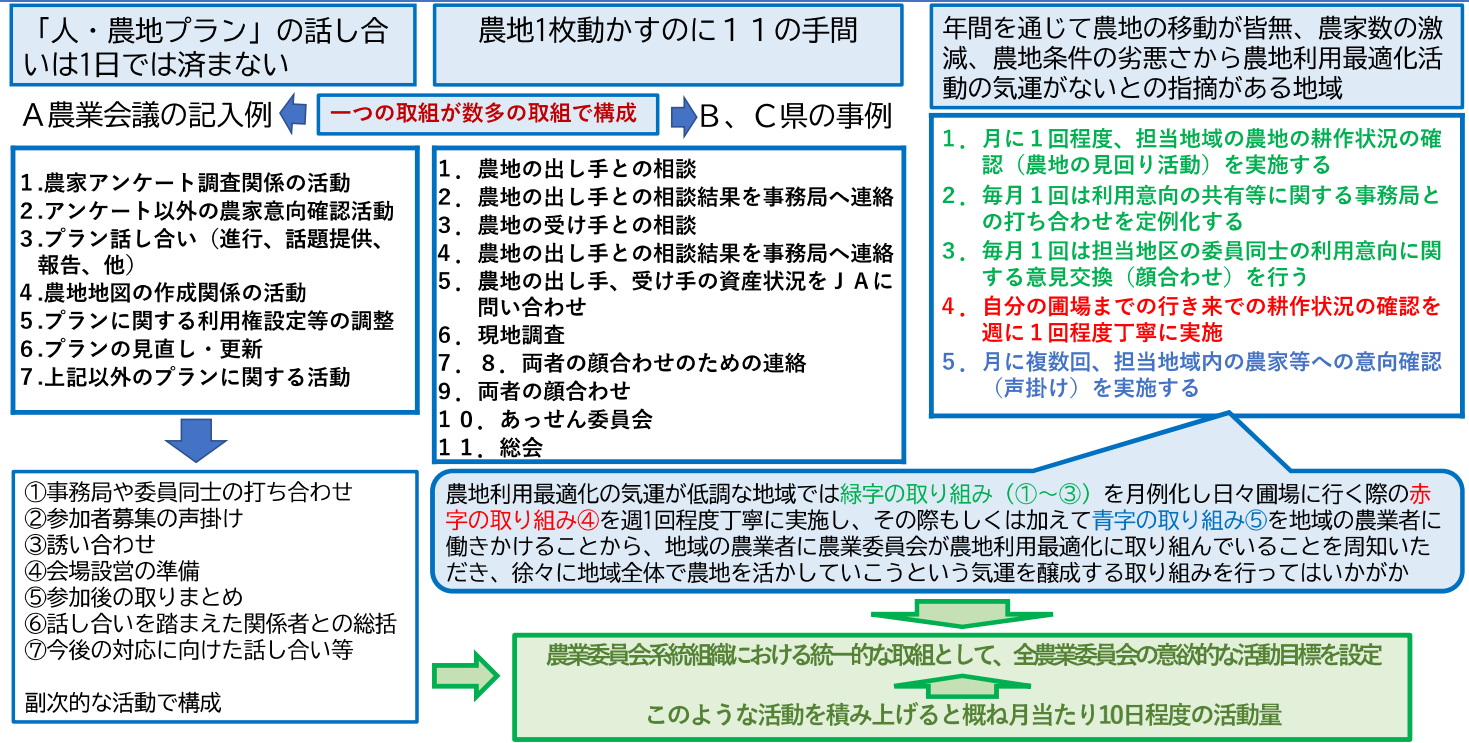
月日	活動日数	活動内容
9月1日	①	出し手・受け手の意向や斡旋方針について農業委員会事務局と打ち合わせをした
9月3日		人・農地プランの話し合いに向け集落の〇人を戸別訪問し参加を呼び掛けた
9月3日	②	戸別訪問をする〇さん、〇さんに電話をかけ意向の調整をした
9月3日		情報交換会でAさんから農地を貸したいとの意向を確認した
9月5日	③	農業委員会の総会に参加した
9月7日	④	畦道歩いていたらAさんに会い、来年からAさんの田んぼを耕してほしいと頼まれた
9月10日	⑤	朝、田んぼに行く際、最近貸借が行われた畑の耕作状況を確認した
9月11日	⑥	事務局から担当地区の〇さんが農地を借りたいと言っているのを確認してほしいと言われたので〇さん宅を訪問した。
9月11日		事務局へ〇さんの意向を電話で伝え、意向に沿った農地を地域内外から探すことにした
9月12日	⑦	通作途中の〇〇の畑に鹿が立ち入っているのを確認した
9月12日		担当地区の農業委員の〇さんと耕作再開に向けた打ち合わせをした
9月13日	⑧	9月19日に予定されている人・農地プランで配布する資料を作成した
9月15日	⑨	〇市で開催された農業人フェアに参加した
9月17日	⑩	農地の貸借に当たり、担当地区の農地の現地確認を実施した
9月19日	⑪	人・農地プランの話し合いに参加した
9月20日	⑫	9月19日プランの話し合いの取りまとめをした
9月22日	⑬	〇さんを戸別訪問した
9月24日	⑭	担当地区全域の農地の利用状況の調査を行った
9月24日		〇さんが自宅に来て後継者への経営継承の話をした
9月26日	⑮	農業会議の〇さんと利用権交換について打ち合わせをした
9月28日	⑯	〇さんから電話で農地バンクの相談を受けた
9月30日	⑰	出し手や受け手の意向を活動記録簿に整理し、受け手の〇さんに連絡した
-	17日	22件

5. 「新たな農地利用最適化（新運動）」を踏まえた活動計画（目標）の設定

令和4年度から 成果（担い手への集積、遊休農地解消等、新規参入）目標 + 活動（日数）目標を設定（新規）



6. 「新たな農地利用最適化（新運動）」における活動計画（目標）設定に向けて



【第3号議案】

「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議（案）

農業委員会の情報提供活動は、農業委員会法第6条第3項第2号「農業一般に関する調査及び情報の提供」に明記されている。

農業委員会が必須業務として推進する「農地利用の最適化」は、地域の農業者や住民に対する情報提供活動による農地制度や農業施策等の積極的かつ効果的な発信が重要不可欠である。

このため、全国の農業委員・農地利用最適化推進委員が一丸となり、『情報提供活動なくして農地利用の最適化なし』の気概をもって、全国農業新聞、全国農業図書の普及・活用、「農業委員会だより」の発行などの情報提供活動の一層の強化を図る必要がある。

よって、以下の3つの取り組みについて、ここに決議する。なお、戸別訪問や集落座談会等を行って活動を展開する際は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限努めながら、効果的かつ実効ある取り組みを講ずることとする。

記

1. 全国農業新聞の「農業委員数と農地利用最適化推進委員数の5倍以上の購読部数達成に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員1人毎年2部以上の新規購読者申込み確保」の取り組みを強化しよう

全国の農業委員と農地利用最適化推進委員は、「全国農業新聞」の農業委員・推進委員の皆購読を基本にして、“3カ年運動”の最終年度の取り組みを一層強化しよう。

その最も重要な実践活動である「全国農業新聞」の普及拡大により、地域の農業者に対する農地利用の最適化活動の理解促進と農業施策等の浸透を図ろう。そのために、新聞本紙はもとより、「新たな電子版」の発行、「オンライン講座」などの購読者サービスの充実を積極的にPRしよう。

2. 「全国農業図書」を必読・常備するとともに、研修会等資料への活用、農業者への啓発に取り組もう

全国の農業委員と農地利用最適化推進委員は、「全国農業図書」の必携図書並びに農業委員会事務局の常備図書を必読し、農業委員会業務の知識習得に努めよう。

さらに、農業委員会主催及び市町村部局等と連携して行う研修会等でも、「全国農業図書」を活用し、農業委員会関係者をはじめ、地域農業者への農業施策等の浸透を図ろう。

3. 「農業委員会だより」の発行、市町村広報やインターネットの活用等を通じた農業委員会活動の“見える化”を徹底しよう

「農業委員会だより」の発行や市町村広報誌での「農業委員会コーナー」などの確保及びインターネットの活用を通じて、地域の農業者や住民に対する農業委員会活動に関する情報発信を徹底しよう。

これらの取り組みの気運を醸成するため、農業委員会は、全国農業会議所が実施する「農業委員会だより全国コンクール」に積極的に応募しよう。

活動事例報告

「農業委員・農地利用最適化推進委員の
活動記録の取り組み」

佐賀県神埼市農業委員会 西村 睦雄 会長

農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録の取り組み



佐賀県
神崎市農業委員会

1

活動班体制による農地等の利用の最適化の推進活動の取り組み

かんざし
【佐賀県・神崎市農業委員会】

担い手への農地利用の集積・集約化

遊休農地の発生防止・解消

新規参入の促進

その他（農業委員会の体制強化等）

【農業委員会の体制】現在：平成31年4月1日～ 新体制2期目

○体制：農業委員13人、農地利用最適化推進委員20人

○事務局：局長1人、係長1人、主事1人、任用職員1人



最適化の成果指標（推移）

1 機構等事業活用による成果

○担い手への集積面積（集積率）
平成30年3月 2,608ha（84.1%）
令和3年3月 2,665ha（86.8%）

2 遊休農地解消の成果

○遊休農地面積（遊休農地率）
平成30年3月 52.5ha（1.67%）
令和3年3月 50.3ha（1.62%）

1 地区の特徴・状況、課題

- 神崎市は中南部の平地農業地域と北部の中山間地域があり、地域によって農地の利用状況や営農類型が異なるので、地域の実情に応じた農地等の利用の最適化の推進と課題への対策が必要である。
- 平地は稲作等が盛んなことから、集落営農組織の法人化や担い手への農地利用の集積・集約化について、農地中間管理事業等を活用した取り組みが必要である。
- 中山間地域では基盤整備未実施の区画・形状の悪い圃場や山沿いの畑地等が多く、鳥獣被害も頻発し遊休農地の拡大が懸念される。非農地化による「守るべき農地の明確化」が必要である。

2 課題解決に向けた活動（農地利用の最適化の推進の取組と工夫）

- 農業委員13人と地区担当の農地利用最適化推進委員20人が、共に協力して、農地等の利用の最適化を推進する現地活動に取り組むため、**市内を13の活動班に分けて農業委員と推進委員の共同活動を推進**し、活動班による、「農地利用状況調査（農地パトロール）」や、遊休農地の情報共有による定期的かつ継続的な現地把握活動の実施、遊休農地の発生防止・解消活動等を展開した。
- 農地利用の最適化に向けた取り組みを共有するため、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動状況を報告書により毎月提出していただく。また、今後の推進活動の説明や意見交換する場として、**定期的に委員会合同研修会を開催（年4回）**し、委員同士の連携強化を図った。

2

活動の成果 R3年3月時点

耕地面積 3,070ha
担い手への農地利用集積率 86.8%
(集積農地面積 2,665 ha)
遊休農地面積 50.3ha
(遊休農地率 1.62%)

※ H30年3月時点

耕地面積 3,100ha
農地利用集積率 84.1% (2,608ha)
遊休農地面積 52.5ha (1.67%)

3

活動班による農地等の利用の最適化の推進

令和3年度における、農地等の利用の最適化を推進する活動目標として

- 1 あげ道立ち話の充実。
現場に出向く委員活動の基本に努め、地域の農業者の意向を聞き受ける。
意向を、委員同士や事務局と情報交換し、農地集約や人・農地プランの実質化に向けた話し合いに反映させる。
- 2 活動班による遊休農地などの定期的（毎月1回など）な現地確認と、遊休農地所有者の意向調査と解消に向けた「働きかけ」活動の推進に努める。
- 3 新規就農希望者の相談活動を、各支援機関と速やかに情報共有し、継続的な支援に努める。

4

活動班による農地等の利用の最適化の推進

○委員合同研修会にて、農地等の利用の最適化の推進のための研修、情報共有、意見交換を行う。



令和3年11月5日開催
農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会の様子
(R3年度は年4回開催する)

5

活動班による農地等の利用の最適化の推進

○活動班での農地利用状況調査（農地パトロール）の実施



活動班による現地確認、写真撮影、遊休農地の判断等の実施

6

活動班による農地等の利用の最適化の推進

○活動班の定期ミーティングの開催

- ・農地等の利用の最適化の推進に向けた、地域の課題の共有と意見交換
- ・委員同士のコミュニケーション（我らは仲間、チーム）



活動班の定期ミーティングの様子
（毎月ミーティングを開催されている尾崎・竹地区活動班）

7

班活動による農地等の利用の最適化の推進

あぜ道立ち話も、委員だからこそできる、
りっぱな聞き取り活動です <(`▽´)/

適度な距離（ソーシャル・ディスタンス）は取りながらも、
やっぱり、話せばわかる！？ 笑顔につながる。



（毎月、遊休農地解消のための農地パトロールをされている
広滝地区活動班）

8

市独自の活動記録報告書を活用する

○委員の農地等の利用の最適化推進活動(一般的な委員活動も含む)を、書き残し、見返し、内容を理解して、次の活動へと繋ぐことができるよう、独自の活動記録報告書の様式を作成する。

- ・農地等の利用の最適化の推進活動はもちろん、総会、研修会への参加、農地の許認可申請に関する相談、農業者年金加入推進、農地情報収集活動なども報告していただく。
- ・活動の結果(成果の有無)の他、活動した際の委員の気づきや意見、今後の課題なども書き残してもらえるよう活用する(委員と事務局の情報共有、コミュニケーション)。
- ・委員自身の活動の足跡(あしあと)を残し、見返し、そして次の活動につなげる。

9

市独自の活動記録報告書を活用する

○活動記録報告の推進について(記録を残す意義)

- ・短時間の相談、電話での対応、農業者の寄り合いには、その会話の中に、農業者の率直な想いや、地域の課題が含まれている。
- ・あぜ道立ち話は立派な聞き取り活動である。直接農業者と対話することは、現場に出向いていく委員だからこそできる活動である。

○活動記録報告の効果、エピソードについて

- ・活動班で定期的に農地を見廻ることが増えた、定着してきた。
- ・毎月定期的にミーティングを開催されている(尾崎・竹地区活動班)。
- ・活動したことを忘れないようにメモを取る習慣がついた(委員談)。
- ・農地売買等事業あっせん活動で、近隣の活動班同士が活動記録により情報交換をされて、共同で農地の受け手の掘り起こしに取り組まれた。

○報告書の提出に関して

- ・メールでの報告書や活動写真の提出も受け付ける。
- ・報告書は必ず原本を委員が保持し、事務局はコピーを保存する(最適化交付金の活動実績積算の根拠となる【重要書類】)。
- ・事務局は受付時に、可能な限り報告の内容を確認し、訂正、追記等を委員と一緒に(委員と事務局の情報共有、コミュニケーション)。

10

市独自の活動記録報告書を活用する

○活動記録報告書の受付

- ・毎月10日までに事務局へ報告する。
- ・事務局は、可能な限り報告書の内容を確認し、訂正、追記等を委員と一緒に行う。



- ・報告書は必ず原本を委員が保持する。
- ・事務局はコピーを保存する（最適化交付金の活動実績積算の根拠となる【重要書類】である。）

11

市独自の活動記録報告書を活用する

○心がけていただくこと

- ・忘れないうちに書きとめる（大事）
- ・ちょっとした活動でも書く。短時間の相談や、電話でのお話しも、相手の気持ちを受け、聞き取った活動です。
- ・活動班で取り組んだものは、お仲間と合わせて、お互いが必ず書く。
- ・活動の結果、意見、感想を書き記す。自分の想いも次へとつなげる。
- ・活動状況の写真を撮る、残す。提出はデータで事務局と共有をする。
- ・事務局への文句は報告書には書かず、直接お話ししましょう。

○活動月の翌月10日までに事務局へ報告する。

- ・未報告の時は、事務局より電話などで確認し、すみやかに提出を願う。
- ・事務局にて報告を取りまとめ、情報共有する。

12

ご清聴ありがとうございました。

かんざきの農地を、活かすばい！
かんざきの農業者を、応援すつとばい！

コロナには、ぜったい負けんばい！

佐賀県 神埼市農業委員会

農業委員会 活動記録報告書 (〇〇 年 〇 月 〇 日) 〇 枚目

【活動項目一覧】 こちらよりお選びください。

大 項 目	小 項 目
1 法令による農業委員会の権限事項(法第6条第1項)	①総会、研修会等の出席 ②申請事前相談、申請地の現地確認等 ③紛争の調停・仲介 ④農地情報収集(通常の農地の見回り活動)と提供 ⑤その他(具体的に)
※ 2 ～ 4は、農地利用最適化推進業務です。(法第6条第2項)	
2 実質化された人・農地プランに係る活動	①農地所有者等への意向把握(アンケート等) ②人・農地プランの話し合い(地域協議)への参加 ③話し合いに必要な農地地図の作成、話し合いの準備活動等 ④人・農地プランにおいて担い手や農地中間管理機構へ農地集積・集約化させるための調整活動
3 担い手への農地の集積・集約化の推進活動	①上記2-④を除く農地集積・集約化等の調整活動 ②農地中間管理機構との連携活動 ③新規参入の促進活動 ④その他(具体的に)
4 遊休農地の発生防止・解消活動	①農地利用状況調査 ②遊休農地解消対策の農地パトロール(継続的な現地把握活動) ③遊休農地所有者に対する相談活動 ④その他(具体的に)
5 法人化その他農業経営の合理化(法第6条第3項の1)	①法人化の支援活動 ②複式農業簿記・青色申告の推進等 ③経営の合理化の推進活動 ④農業者年金の普及推進活動 ⑤その他(具体的に)
6 農業一般に関する調査及び情報の提供(法第6条第3項の2)	①農業者の会合等への参加 ②全国農業新聞・全国農業図書の普及や活用 ③農業一般に関する調査活動 ④その他(具体的に)

〇〇 年 〇 月 〇 日	活動項目	2 - ②	小項目より転記、具体的に記載	人・農地プランの話し合いへの参加
※ 実活動時間は15分、30分、1時間単位で記載してください。半日(4時間以内)、1日(4時間以上～8時間)と考えております。	(共に活動した方)	〇〇地区農業者 18名、JA2名、神崎市農政水産課2名、活動班(〇〇推進委員、〇〇推進委員)		
	(活動の具体的な内容)	〇〇地区の人・農地プランの話し合いに参加する。		
実活動時間	・地区の人・農地プランの実質化に向けた協議について			
19 : 00 ～ 21 : 00	・地区の中心経営体(担い手、法人組織)の確認について			
主な活動場所	・地区における貸借が可能な農地の情報交換について など			
〇〇地区公民館	(活動の結果、課題)	・成果 未達成 ・理由 出、受双方		
	今後も皆で地域の課題の解決に向けた話し合いを続けることになった。			
〇〇 年 〇 月 〇 日	活動項目	3 - ①	小項目より転記、具体的に記載	農地集積・集約化等の調整活動
※ 活動班単位での活動は、各委員とも、同じ内容でのご報告をお願いします。	(共に活動した方)	活動班(〇〇推進委員、〇〇推進委員)		
	(活動の具体的な内容)	相談者は、高齢で耕作等できないので農地を貸したいとのこと。		
実活動時間	推進委員とともに、新たな受け手の掘り起こしを行うことになった。			
16 : 00 ～ 17 : 00	〇〇地区は法人化しておらず、受け手となる担い手も少ないので、周辺地区の			
主な活動場所	法人組織や担い手にを検討してみることとなった。			
〇〇地区相談者宅、現地	(活動の結果、課題)	・成果 達成 この地区は法人しておらず、		
	受け手も少ないので、今後も同様の相談があると思われる。			
〇〇 年 〇 月 〇 日	活動項目	3 - ③	小項目より転記、具体的に記載	新規参入の促進活動
	(共に活動した方)	活動班(〇〇推進委員、〇〇推進委員)		
実活動時間	(活動の具体的な内容) ■■さん親子より、子の就農相談を受ける。アスパラガスの			
13 : 30 ～ 15 : 30	施設園芸用地として、〇〇地区の〇〇さんのハウス解体後の農地を相談されて			
相 2:00	いたので、農地の貸し借りの話し合いに、活動班にて参加した。			
主な活動場所	〇〇さんは地域の法人に賃貸したい意向で、合意できなかった。			
〇〇地区公民館	(活動の結果、課題)	・成果 未達成 ・理由 出 ■■さん親子は自己所有地や		
	別を検討することになった。今後も相談があると思われる。			

	事務局長	係 長	係 員
決 裁 欄			

提出年月日: 〇〇 年 〇 月 〇 日

委員の氏名: 〇〇 〇〇 (印)

農業委員会 活動記録報告書 (〇〇 年 ◆ 月分) 〇 枚目

【活動項目一覧】 こちらよりお選びください。

大 項 目	小 項 目
1 法令による農業委員会の権限事項(法第6条第1項)	①総会、研修会等の出席 ②申請事前相談、申請地の現地確認等 ③紛争の調停・仲介 ④農地情報収集(通常の農地の見回り活動)と提供 ⑤その他(具体的に)
※ 2～4は、農地利用最適化推進業務です。(法第6条第2項)	
2 実質化された人・農地プランに係る活動	①農地所有者等への意向把握(アンケート等) ②人・農地プランの話し合い(地域協議)への参加 ③話し合いに必要な農地地図の作成、話し合いの準備活動等 ④人・農地プランにおいて担い手や農地中間管理機構へ農地集積・集約化させるための調整活動
3 担い手への農地の集積・集約化の推進活動	①上記2-④を除く農地集積・集約化等の調整活動 ②農地中間管理機構との連携活動 ③新規参入の促進活動 ④その他(具体的に)
4 遊休農地の発生防止・解消活動	①農地利用状況調査 ②遊休農地解消対策の農地パトロール(継続的な現地把握活動) ③遊休農地所有者に対する相談活動 ④その他(具体的に)
5 法人化その他農業経営の合理化(法第6条第3項の1)	①法人化の支援活動 ②複式農業簿記・青色申告の推進等 ③経営の合理化の推進活動 ④農業者年金の普及推進活動 ⑤その他(具体的に)
6 農業一般に関する調査及び情報の提供(法第6条第3項の2)	①農業者の会合等への参加 ②全国農業新聞・全国農業図書の普及や活用 ③農業一般に関する調査活動 ④その他(具体的に)

〇〇 年 ◆ 月 〇〇 日	活動項目	4 - ②	小項目より転記、具体的に記載	遊休農地解消対策の農地パトロール
実活動時間 13 : 30 ~ 17 : 30	(共に活動した方)	活動班(〇〇推進委員、□□推進委員)		
	(活動の具体的な内容)	活動班で□□地区の遊休農地の状況を現地確認し、解消の状況や、新たに発生した遊休農地を調査し、内容を地区公民分館で取りまとめて、今後の遊休農地の解消等に向けた対応を話す。		
	主な活動場所 大字〇〇 □□地区農地 □□地区公民館	・成果 未達成 ・理由 出		
	(活動の結果、課題)	遊休農地は解消されておらず、その周辺も遊休農地化していたので、地区生産組合長や所有者などに聞き取りする活動を検討する。		
〇〇 年 ◆ 月 □△ 日	活動項目	3 - ④	小項目より転記、具体的に記載	農業者との意見交換(あぜ道立ち話)
実活動時間 16 : 00 ~ 16 : 30 相 0:30	(共に活動した方)	活動班(〇〇推進委員、□□推進委員)		
	(活動の具体的な内容)	〇●地区の農地パトロールの際に、現地圃場において△△さん●◇さんと対面し、今後の地域の農地の集積等について意見交換する。		
	主な活動場所 〇●地区内、現地	〇●地区も農業者が高齢化しているため、農事法人や、地区外の担い手と相談をしていくとの方針を、先日の寄合いで話し合ったことを聞き受けた。		
	(活動の結果、課題)	・成果 達成 どの地区も担い手の減少が課題である。〇●地区は徐々に人・農地プランの話し合いがなされていると理解した。		
令和 年 月 日	活動項目	—	小項目より転記、具体的に記載	
実活動時間 : ~ :	(共に活動した方)			
	(活動の具体的な内容)			
	主な活動場所			
	(活動の結果、課題)			

	事務局長	係 長	係 員
決 裁 欄			

提出年月日: 〇〇 年 〇 月 〇〇 日

委員の氏名: 〇〇 〇〇 (印)

基調講演

「地域まるっと中間管理方式の導入について」

魅力ある地域づくり研究所代表

可知 祐一郎 氏

(元 愛知県農地中間管理機構理事長)

地域まるっと中間管理方式の 導入について



令和3年12月2日

魅力ある地域づくり研究所 代表 可知祐一郎

1

どのような地域づくりを目指すのか

現況図

出発点は現況把握

SWOT(強み、
弱みなど)分析

地域資源の
洗い出し

担い手

人・農地プランは
地域農業の将来ビジョン！

非農家の参加

農地・
基盤整備

自分たちの
地域を見つ
め直すこと！

女性・若者の
参加

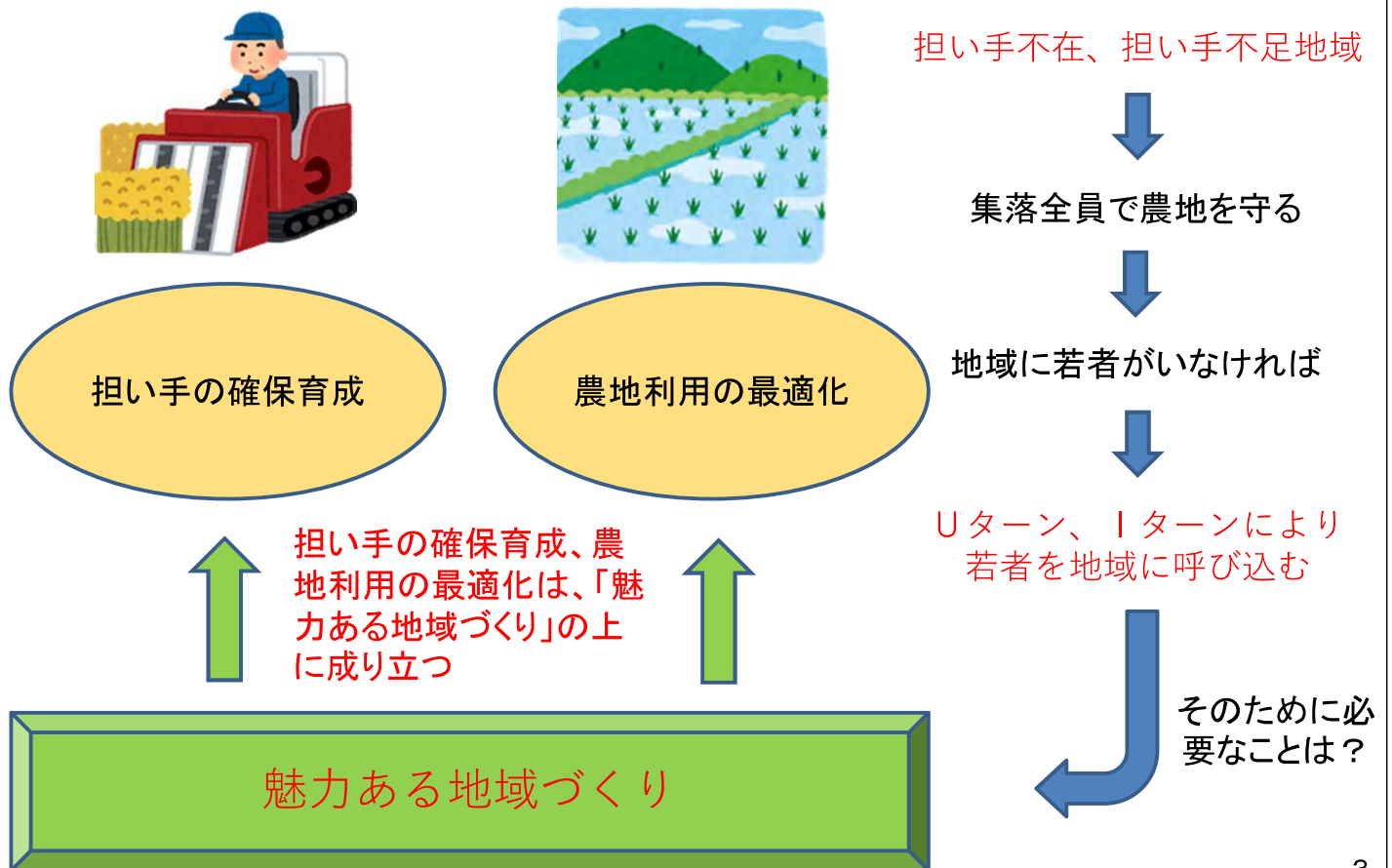
農業生産

話し合い組織

組織の一体化

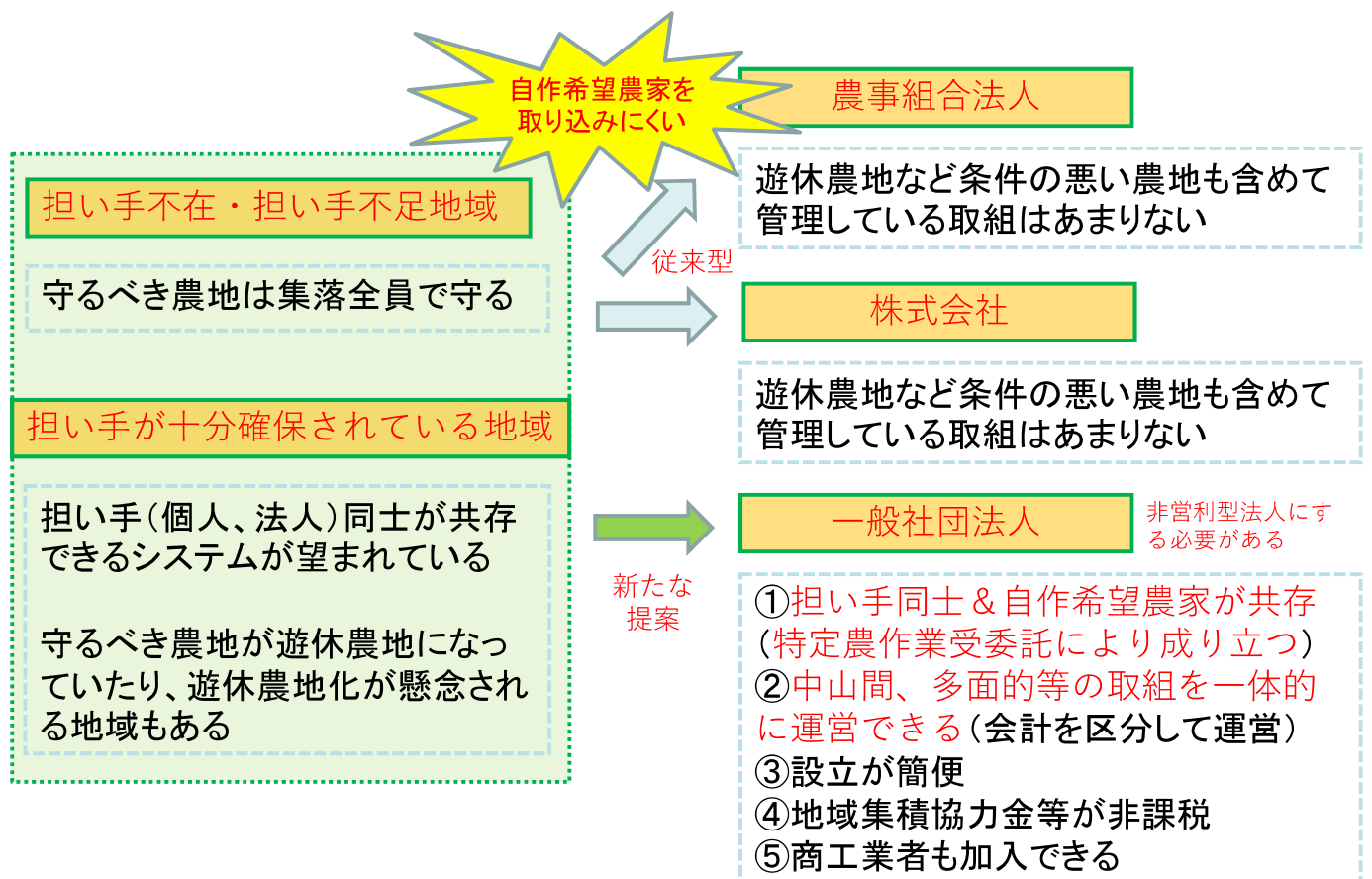
2

根幹は「魅力ある地域づくり」



3

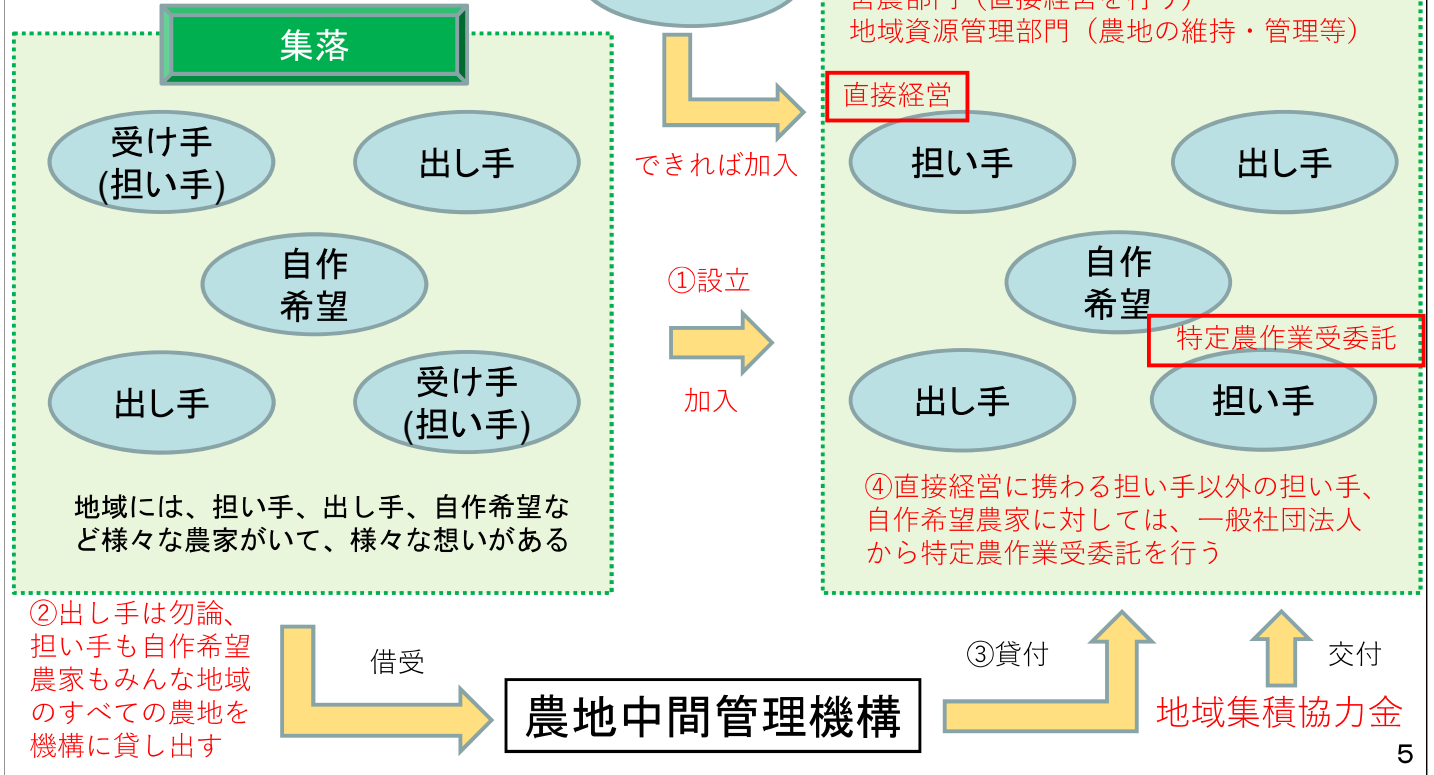
「2階建て」に代わるオリジナル方式



4

地域まるっと中間管理方式

一般社団法人（非営利型）を設立し、
営農部門（直接経営）と地域資源管理部門（農地の維持・管理等）の両方を担う方式



5

費用はいくらかかるのか

設立費用は、すべて自分で設立手続きを行う場合、定款認証手数料、登録免許税等で12万円程度必要。設立後は、利益が発生していなければ、法人住民税（均等割のみ）及び消費税が該当。（法人税、法人住民税（所得割）及び法人事業税の負担はない）

時期	区分	概要
設立時 (すべて自分で 設立する場合)	定款認証手数料	5万円
	登録免許税	6万円
	証明書類の取得等	定款の謄本費用: 2千円程度 印鑑証明書交付手数料: 千円程度 代表者印代金: 千円くらい～ 履歴事項全部証明書: 500円/通
設立後	法人税	所得×15%(800万円以下) 23.2%(800万円超)
	法人住民税 (県民税・市町村民税)	所得割(県1%、市町村6%) 均等割(県21,000円、市町村50,000円)* 愛知県の場合
	法人事業税	所得×3.5%(又は5.3%、7%)
	消費税	基準期間における課税売上高 1千万円以下: 免税 1千万円超5千万円以下: 簡易課税適用

6

「非営利型法人」の要件は？

一般社団法人は、定款の定めによって非営利性を徹底することにより「非営利型法人」に該当すれば、法人税法上、公益法人等として取り扱われ、収益事業にのみ課税される。

	非営利性が徹底された法人	共益的活動を目的とする法人
定 義	その行う事業により利益を得ること又は得た利益を分配することを目的としない法人であって、その事業を運営するための組織が適正であるもの	会員に共通する利益を図るための事業を行う法人であって、その事業を運営するための組織が適正であるもの
要 件	次のすべての要件を満たすもの ①剰余金の分配を行わない旨の定めが定款にあること ②解散時の残余財産を国・地方公共団体・公益法人に帰属させる旨の定めが定款にあること ③剰余金の分配など定款の定め反する行為を行ったことがないこと ④理事及びその理事の親族等である理事の合計数が理事の総数の3分の1以下であること	次のすべての要件を満たすもの ①会員相互の支援、交流、連絡その他の会員に共通する利益を図る活動を行うことをその主たる目的としていること ②会員が会費として負担すべき金銭の額の定め又は当該金銭の額を社員総会の決議により定める旨の定めが定款にあること ③特定の個人又は団体に剰余金の分配を受ける権利を与える旨及び残余財産を特定の個人又は団体（国・地方公共団体等は除く）に帰属させる旨の定めが定款にないこと ④理事及びその理事の親族等である理事の合計数が理事の総数の3分の1以下であること ⑤主たる事業として収益事業を行っていないこと ⑥特定の個人又は団体に特別の利益を与えないこと

7

農業は収益事業ではない！

法人税法上の収益事業とは次の34事業で、継続して事業場を設けて行われるもの（法人税法施行令第5条第1項）

物品販売業⑨	不動産販売業	金銭貸付業	物品貸付業	不動産貸付業
製造業	通信業	運送業	倉庫業	請負業
印刷業	出版業	写真業	席貸業	旅館業
料理店業その他の飲食店業	周旋業	代理業	仲立業	問屋業
鉱業	土石採取業	浴場業	理容業	美容業
興行業	遊技所業	遊覧所業	医療保健業	技芸教授業
駐車場業	信用保証業	無体財産権の提供等を行う事業	労働者派遣業	

⑨物品販売業には、公益法人等が自己の栽培等により取得した農産物等をそのまま又は加工を加えた上で直接不特定又は多数の者に販売する行為が含まれるが、当該農産物等（出荷のために最小限必要とされる簡易な加工を加えたものを含む。）を特定の集荷業者等に売り渡すだけの行為は、これに該当しない。（法人税法基本通達第15条第1項第9号）

8

一般社団法人のメリット（比較表①）

一般社団法人やNPO法人も農地を借りて農業をすることができる。認定農業者にもなれる。

	一般社団法人 (非営利型)	農事組合法人	株式会社
根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	農業協同組合法	会社法
資本金	—	あり	あり
構成員	社員2名以上 (実質4名以上)	農民3名以上	1名以上
事業の制限	制限なし	農業経営法人の場合、 農業・農業関連事業に 限定	制限なし
法人課税	収益事業のみ課税	全所得課税 (従事分量配当15%、19%)	全所得課税 (15%、23.1%)
登録免許税	6万円	非課税	資本金の額の7/1000 (15万円に満たない場 合は15万円

9

一般社団法人のメリット（比較表②）

	一般社団法人 (非営利型)	農事組合法人	株式会社
定款認証	必要	不要	必要
組織変更	他の法人形態への 変更不可	株式会社又は一般社団 法人に変更可	農事組合法人への 変更不可
自作希望農家の 対応	特定農作業受委託	管理指示	—
中山間・多面的等の取組	受け皿になれる	想定していない	—
地域集積 協力金	非課税	課税	課税
商工業者の 基金出資	可(定款に位置づけ)	不可	—

中山間地域等条件が悪い地域で、「農地を守る、地域農業を守る、集落を維持する」ことを目的とするなら、一般社団法人（非営利型）が最適である！

10

「地域まるっと中間管理方式」取組一覧

	A	B	C	D	E	F	G	H
所在地	豊川市	豊田市	小浜市	紫波町	日南町	津山市	奈良市	西和賀町
設立	H30.6	H31.1	H30.5	R2.8	R2.12	R3.4	R3.7	R3.9
地域区分	中間	山間	平地	中間	山間	平地～山間	山間	山間
法人化支援事業	—	○	—	○	—	手続中	○	—
集積面積(ha)	34.5	8.5	71.1	36	70.4	今後	今後	63
機構から農地借受	○	○	○	○	○	○	○	○
地域資源管理	○	○	○	○	○	○	○	○
農業経営	○	○	○	○	○	○	○	○
農作業受委託	○	○	○	○	○	○	○	○
中山間地域等直接支払	—	○	—	—	○	—	○	○
多面的機能支払	—	—	—	—	○	—	—	○

11

主な取組の概要

令和3年10月現在、全国で8つの非営利型一般社団法人が「地域まるっと中間管理方式」に取り組んでいる。うち3つの取組の概要を示す。

季刊地域No. 41

季刊地域No. 39

法人名	ファーム長沢の里	押井営農組合	太良庄荘園の郷
所在地	愛知県豊川市	愛知県豊田市	福井県小浜市
設立	平成30年6月	平成31年1月	平成30年5月
地域区分	中間農業地域	山間農業地域	平地農業地域
地域の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者は1戸(親子2名)のみ ・将来に対する危機感がある ・地域の農業を守っていくという強い想いがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落の農地を地域で守る意識の高まり ・若い1ターン者が移住し、機械作業やライスセンター作業の担い手になっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの法人と複数の個人の認定農業者がいるが、分散したほ場で耕作を行っている ・高齢化も進行している
農地面積	38ha	8.5ha(田)	73.5ha
集積面積	34.5ha	8.5ha(田)	71.1ha
「地域まるっと中間管理方式」を選択した理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域みんなの協力が得られる、地域みんなが長沢の農地を守っていけると考えたから 	<ul style="list-style-type: none"> ・山村集落を守る想いを共有する人の集まり ・中山間直接支払、多面的機能支払等の取組を一体的に運営できる(会計を区分して運営) 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手が耕作を続けられなくなった場合、スムーズに次の担い手に引き継げる ・法人が中心となり、複数年かけて集約を行う

12

豊川市長沢町



13

第1号は「一般社団法人ファーム長沢の里」

直面する問題

- ・担い手はOさんだけ（経営規模20ha程度）
- ・自作希望農家は、高齢化により、この先が心配な状況
- ・H29、Oさんが体調を崩し、地区内に将来に対する危機感が生まれた

課題と方向性

- ・長沢の農業を守る
- ・集落営農組織を立ち上げたい(法人化)
- ・地域まるっとやりたい
- ・若い新規担い手を確保
- ・次の段階として、基盤整備もしていきたい

豊川市長沢町

- ・3方を山に囲まれた中間農業地域
- ・住民は3,000名程度
- ・農地は40ha程度
- ・うち水田は30ha程度
- ・音羽米の産地
- 生協組合員との契約栽培
- ・20年ほど前から鳥獣害が発生

これまでの取組

- ・長沢町地区有害獣類駆除組合が集落を上げて鳥獣駆除を実施(いのしし等年間150頭強捕獲)
- ・地区の交流会に住民の半数が参加する「まとまりのある地区」

農地の利用権が法人にある

法人が責任を持って農地保全、魅力ある地域づくり

魅力ある取組が新規担い手を確保

「一般社団法人ファーム長沢の里」設立

14

「一般社団法人ファーム長沢の里」の運営イメージ

目的 管轄地域内の農地利用の最適化と担い手の確保育成を通じて、会員相互の支援、交流、連絡等会員に共通する利益を図る活動を行う

構成員

- ・理事5名
うち1名が理事長
 - ・監事1名
 - ・役員以外の設立時社員
 - ・法人の農業経営に常時
従事する会員(従業員)
 - ・上記以外の会員
- 理事長及び法人の農業経営に常
時従事する会員(従業員)の社会
保険料の2分の1を法人が負担

事業

- ・機構からの農地借受事業
- ・地域資源(農地)管理事業
- ・**農業経営事業**
- ・農作業委託事業
- ・前各号に付帯または関連する
一切の事業
- ・その他当法人の目的を達成
するために必要な事業

農地利用

直接経営

特定農作業受委託

保全管理

収益

農産物販売収入
音羽米等

費用

資材費、燃料費等生産費
常時従事する者の社会保険料
生産販売に関わった者の報酬・給料

利益

法人としての利益(所得)は発生しない(させない)

地域集積協力金については、原則として、法人の運営に必要な経費、法人住民税(均等割)の71,000円、税理士への決算事務委託費に使う

15

豊田市押井町「押井の里」

面積 1.8 km²
標高 350~500m
人口 82人(27世帯)
農地 10 ha(田7.6ha)
作物 水稻



16

第2号は「一般社団法人押井宮農組合」

押井宮農組合(集落営農組織)

設立:H23. 12

(集落の農地を地域で守る意識の高まり)

農地面積:田7.6ha(うち5haで米を栽培)

組合員:27戸(すべての地権者が加入)

農業機械:共同利用

機械作業担い手:3人(1ターン1人含む)

法人化

加入

取組の経過

- ・H12年度から中山間直接支払の取組を開始
- ・数年前から法人化を構想
- ・一般社団法人おいでん・さんそんの運営
若い1ターン者が移住
- ・機械作業やライスセンター作業も、1ターン者の
季節労働が主流になりつつある

地域まるっとを選択した理由

- ・山村集落を守る想いを共有する人の集まり
- ・中山間、多面的等取組を一体的に運営できる
(会計を区分して運営)
- ・馴染みがある

一般社団法人押井宮農組合

合意形成:H30. 12. 22

(押井宮農組合総会で承認)

定款認証&設立:H31. 1. 8

借受希望者:H31. 1. 28(応募)

H31. 2. 1(リスト公表)

経営改善計画認定:H31. 2. 22

集積計画&配分計画:R1. 12. 4公告

機構事業で農地集積・集約化

担い手

直接経営

自分ではできない作業は法人に委託

自作希望

特定農作業受委託

自作希望

特徴

- ・直接経営の主な収入は農作業料金
- ・この方式でないと法人経営が赤字
- ・「集落の農地は自分たちで守る」の想い
- ・中山間地域の一つのモデル

17

生産者と消費者がつながり双方が豊かになる 「源流米ミネアサヒCSAプロジェクト」

押井の里のメリット

- ・「農の営み」が続き農地が守られる
 - ・集落が消滅の危機から救われる
 - ・「関係人口」が生まれ暮らしが楽しくなる
- etc.

「米の自給家族」

栽培経費(1俵3万円)を負担する「米の自給家族」を提唱(自給家族R2.12.10商標登録)

押井の里家族
(営農組合)

WIN-WINの関係

新しい家族
(契約者)

新しい家族のメリット

- ・安全で美味しいお米が確保できる
 - ・地球や人に優しい消費に貢献できる
 - ・自然や人の温もりを感じ暮らしが楽しくなる
- etc.

親戚の米を
少し多めに
作るような
もの

一つの家族となって、自分
たちが食べる安全で美味し
いお米を自給します

少し横着な
「棚田オー
ナー」のよ
うなもの

18

その他の取組のポイント

	所在地	認定農業者	取組のポイント
D	岩手県 紫波町	農業経営基盤強化促進法第23条	・特定農用地利用規程を定め、一般社団法人を特定農業法人に位置づける(全国初)
E	鳥取県 日南町	農業経営基盤強化促進法第12条	・新規参入者が代表理事(農地利用最適化推進委員) ・ドローンによる病虫害防除 ・農業後継者確保のためのI・J・Uターンに関する事業 ・事務員1名雇用(集落支援員制度を活用) ・地域集積協力金は次世代の担い手、後継者の育成と共同利用機械の購入原資にのみ充当
F	岡山県 津山市	農業経営基盤強化促進法第12条	・地域農業の担い手の育成支援、新規就農希望者の研修支援事業 ・食育事業 ・農村の将来基盤づくりに関する調査研究及び政策提案事業
H	岩手県 西和賀町	農業経営基盤強化促進法第12条	・行政区と一体となった集落維持のための組織 ・地域づくり事業、農産加工事業、都市農村交流事業 ・中山間地域等直接支払、多面的機能支払の一体的運用

19

まとめ（本日の講演のポイント）

- どのような地域づくりを目指すのか
 - 根幹は「魅力ある地域づくり」
 - 「地域まるっと中間方式」
 - 担い手同士及び自作希望農家が共存できる
 - 中山間、多面的等の活動の受け皿になれる
 - 設立が簡便
 - 収益事業以外は非課税
 - 事業制限がない→商工業者も加入できる
- 総合的に地域づくりに取り組みたい地域に適した方式

20